

2025 年 1 月 31 日

各 位

株式会社北洋銀行

システムバンク株式会社様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、システムバンク株式会社様(北海道札幌市、代表取締役:中村直樹様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「DX 支援によるクライアントの価値向上」と特定し、自社で開発するソフトウェアを全国各地の自治体や病院施設へ供給することで、自治体における公営住宅管理業務の効率化および住民サービス品質の向上や、病院等における看護師の働き方改革および労働環境の改善に好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【システムバンク株式会社様の概要】

本社所在地	北海道札幌市中央区大通西 8 丁目 2 番地 住友商事・フカミヤ大通ビル 2 階
代 表 者	中村 直樹様
設 立	1984 年 8 月
業 種	ソフトウェア開発・販売業

【本ファイナンスの概要】

実 行 日	2025 年 1 月 31 日
期 間	5 年
金 額	5 千万円
資 金 使 途	運転資金

【契約記念の様子】



左:システムバンク株式会社

代表取締役 中村 直樹 様

右:北洋銀行

白石中央支店長 岡本 亮

以 上



北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

システムバンク株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025 年 1 月 31 日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、システムバンク株式会社（以下、「システムバンク」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

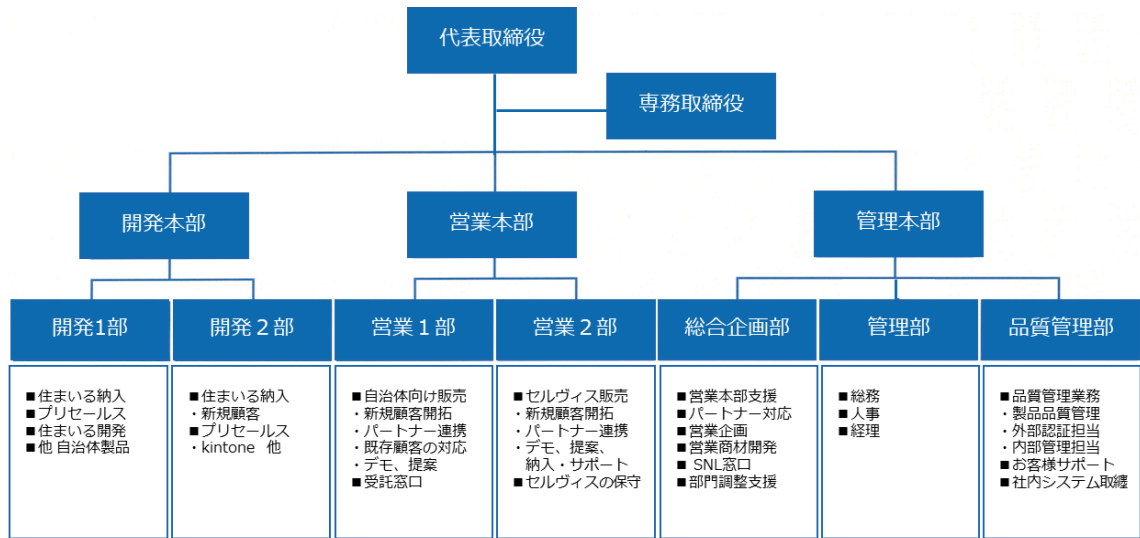
1. 企業概要	4
(1) 基本情報	4
(2) 企業コンセプト	5
(3) 事業概要	6
(4) サステナビリティ方針と活動	9
2. インパクトの特定	12
(1) バリューチェーン分析	12
(2) インパクトレーダーによるマッピング	13
(3) インパクトニーズの確認	15
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	22
3. インパクトの評価	23
4. インパクトのモニタリング	24
5. 情報開示	24

1. 企業概要

(1) 基本情報

名 称	システムバンク株式会社	
本 社 所 在 地	〒060-0042 札幌市中央区大通西 8 丁目 2 番地 住友商事・フカミヤ大通ビル 2 階	
設 立 日	1984 年 8 月 23 日	
代 表 者	代表取締役 中村 直樹	
従 業 員	53 名(2024 年 10 月現在)	
資 本 金	20 百万円	
売 上 高	535 百万円 (2024 年 8 月期)	
事 業 内 容	① 自治体関連のソフトウェア開発・販売 ② 医療機関向けソフトウェア開発・販売 ③ 民間向けソフトウェアの受注開発 ④ コンピュータ関連機器の販売 ⑤ コンピュータ導入に関するコンサルティング	
沿 革	1984 年 8 月 1987 年 1 月 1992 年 9 月 1993 年 5 月 1994 年 9 月 1995 年 9 月 2001 年 2 月 2003 年 7 月 2004 年 4 月 2009 年 11 月 2012 年 4 月 2015 年 3 月 2016 年 4 月 2018 年 4 月 2021 年 10 月 2024 年 1 月 2024 年 2 月 2024 年 12 月	有限会社富士システムバンク創立 システムバンク株式会社へ組織変更 行政システム開発部門新設 公営住宅管理システム「住まいる」リリース 地方自治体向け行政システム リリース 看護計画システム「らくらく婦長さん」リリース 国際品質規格 ISO9001 を認証取得 国際品質規格 ISO9001 : 2000 年版認証取得 看護師勤務表自動作成システム「セルヴィス」リリース 国際品質規格 ISO9001 : 2008 年版認証取得 国際情報セキュリティ規格 ISO27001 : 2005 年版認証取得 国際情報セキュリティ規格 ISO27001 : 2013 年版認証取得 大規模公営住宅管理システム「住まいる MP」リリース 国際品質規格 ISO9001 : 2015 年版認証取得 代表取締役 中村直樹 就任 札幌市から SAPPORO NEXT LEADING 企業に認定 国際情報セキュリティ規格 ISO/IEC27001 : 2022 年版認証取得 プライバシーマークの認定取得

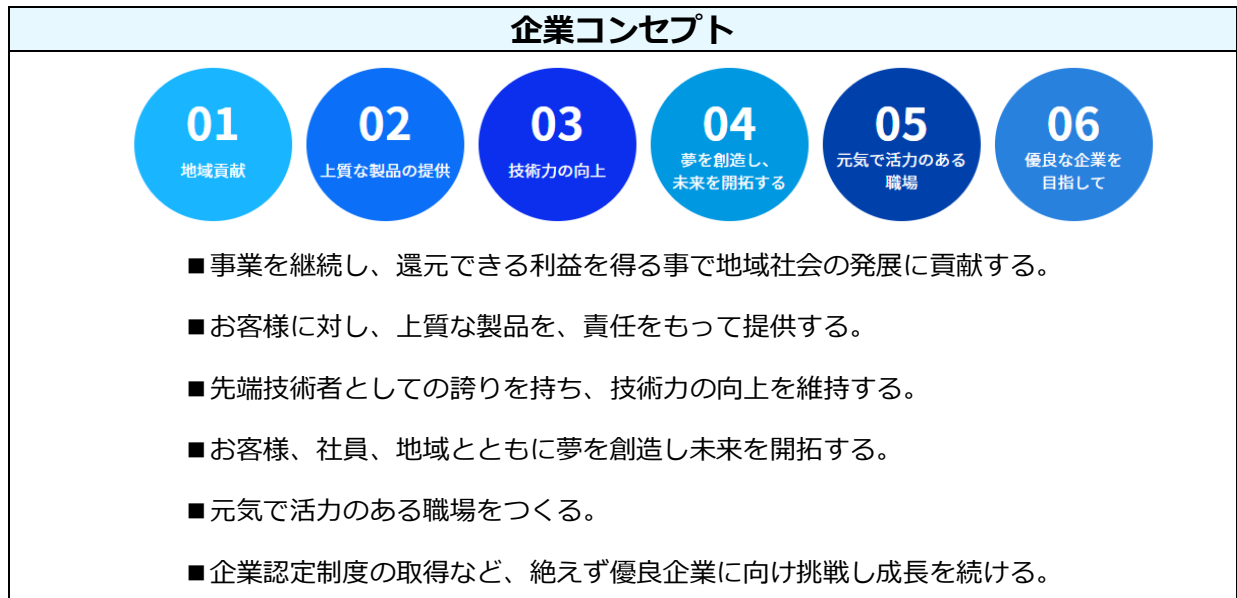
■組織体制



【出所：システムバンク提供資料】

(2) 企業コンセプト

システムバンクは、以下の6つの企業コンセプトを掲げ、地域社会の発展と社員の成長を支える企業として、日々新しいチャレンジを続けている。



企業コンセプトには、常に技術研鑽と品質向上に努めることで、継続的な事業成長を実現し、地域社会の発展に貢献・還元していくという強い想いが込められている。

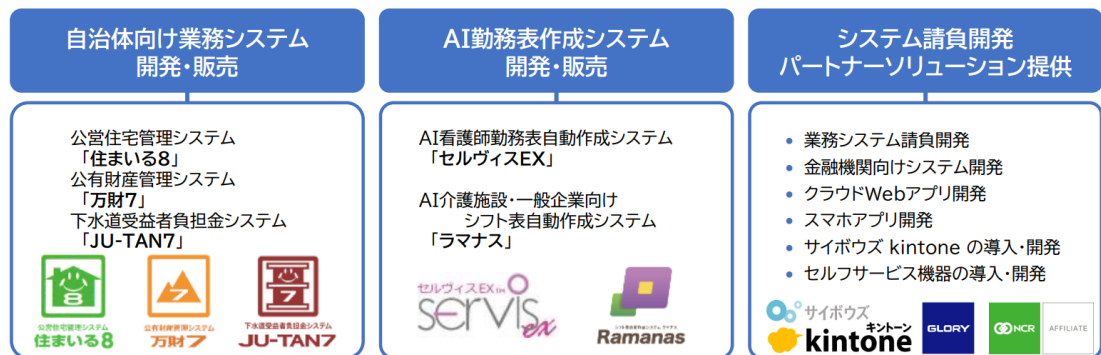
また、社員一人ひとりが夢を抱き、未来に向けてより良い製品づくりや働き方を追求し続けることで、活力に満ちた働きやすい職場づくりを目指している。

(3) 事業概要

A. 事業内容

システムバンクは札幌市中央区に本社を構え、自治体関連・医療機関向けのソフトウェア開発・販売、民間向けソフトウェアの受託開発などを行っている。自治体と医療機関向けに高い競争力を誇るソフトウェアを自社開発しており、主力製品には、公営住宅管理システム「住まいる 8」、看護師勤務表自動作成システム「セルヴィス EX」などがある。

当社の強みは、ソフトウェアの開発から保守まで一貫したサービス提供ができる点と全国各地への豊富な販売実績にある。クライアントのニーズに合わせ、開発から導入後の運用サポート・保守までトータル支援を行うことでクライアントとの長期的な信頼関係を築いており、全国各地への販売実績と高い技術力により北海道の IT 業界の発展を先導している。



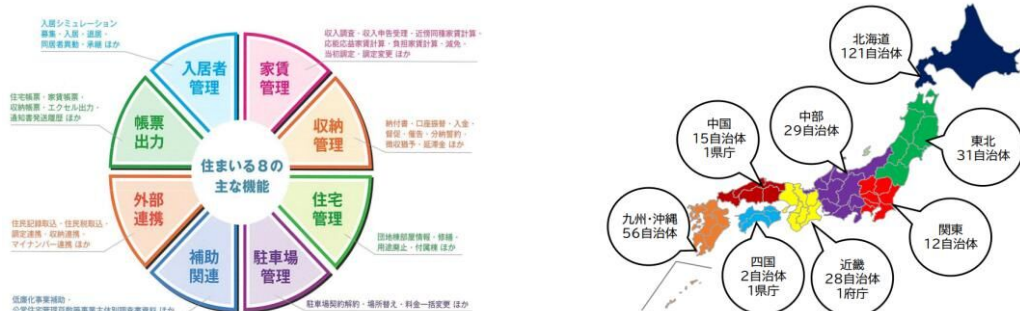
【出所：システムバンク提供資料】

■ 自社開発システム

① 自治体向け業務システム

＜公営住宅管理システム 住まいる 8＞

住まいる 8 はあらゆる運用形態に対応できる公営住宅管理システムであり、ヒト(入居者)、モノ(施設)、カネ(家賃)情報を一元管理し、住宅管理業務における事務作業をほぼ全て処理できるシステムである。発売開始から 30 年が経過しており、クライアントの要望や法改正を踏まえて機能を拡充するとともに、IT インフラや利用形態、規模の拡大に対応したバージョンアップを続けている。現在は、自治体システムの統一や標準化を見据えた開発に取り組んでおり、2024 年 11 月時点で全国 297 自治体への導入実績がある。



【出所：システムバンク提供資料】

＜公有財産管理システム 万財 7＞

万財 7 は土地や建物、船舶等の動産、用益物権、無体財産権、有価証券、出資による権利など地公体の財産を管理する公有財産管理システムである。総務省で定める「統一的な基準」の評価・整備のルールに基づいてシステム化しており、公有財産台帳を根本から見直し財産の現状把握を行うことで、未利用財産の有効活用を促進している。また、公会計に対応した資産の評価や償却計算も円滑に行うことができ、2024 年 11 月時点で 57 自治体への導入実績がある。

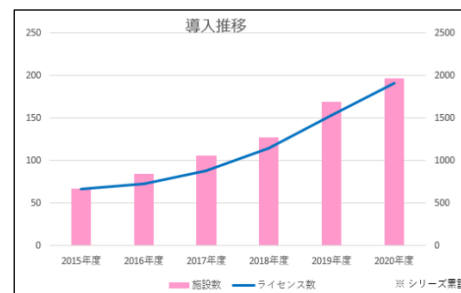
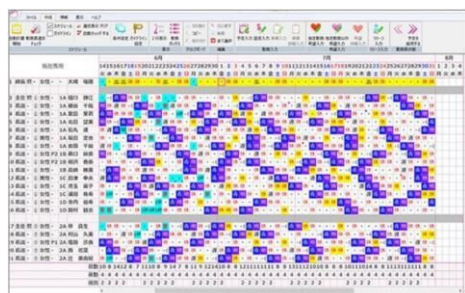
＜下水道受益者負担金システム JU-TAN 7＞

JU-TAN 7 は賦課システムと収納システム 2 つで構成される下水道受益者負担金システムである。市町村条例に合わせた負担金設定や調定、収納まで業務全般の運用を行うことが可能であり、各自治体の下水道事業運営に合わせたシステム構築を行うことができる。2024 年 11 月時点で 24 自治体への導入実績がある。

② AI 勤務表作成システム

＜看護師勤務表自動作成システム セルヴィス EX＞

セルヴィス EX は看護師の複雑な勤務条件に対応した病院専用の勤務表自動作成システムであり、日本看護協会のガイドラインに基づき、ワークライフバランスを考慮した勤務表の自動作成を可能とする。また、勤務人数や勤務回数、禁止勤務パターンなど複数の条件設定が可能であり、変則二交代制や当直勤務への対応などバリエーション豊富な勤務表作成にも特化している。発売開始から 20 年が経過しており、国公立病院や民間病院など 2024 年 11 月時点で累計 2,000 以上のライセンス（勤務表作成数）導入実績がある。



【出所：システムバンク提供資料】

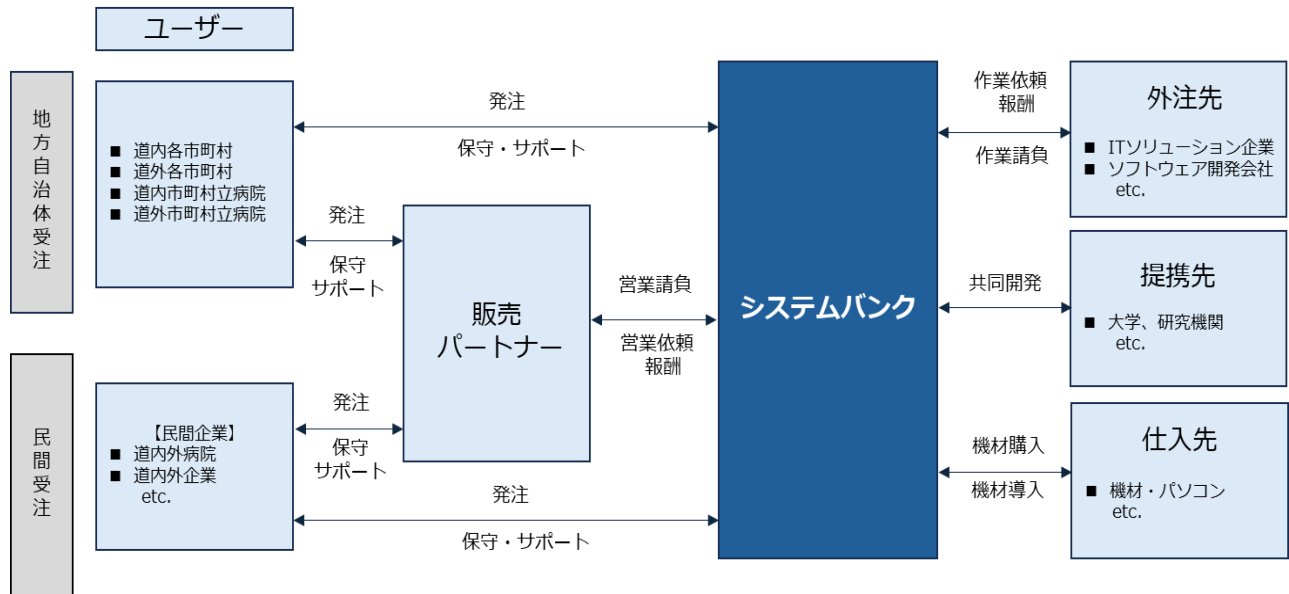
＜シフト表自動作成システム Ramanas(ラマナス)＞

Ramanas (ラマナス) は国立大学と共同で開発した「セルヴィス」を介護施設・一般事業者向けに再開発したシステムである。ルールを可視化することで、AI による公平なシフト作成が可能であり、手作業で行っていたシフト作成を自動作成に切り替えることで大幅な時間短縮に繋げることができる。大規模工場、警備会社、金融機関、介護施設等に導入実績がある。

B. ビジネスモデル

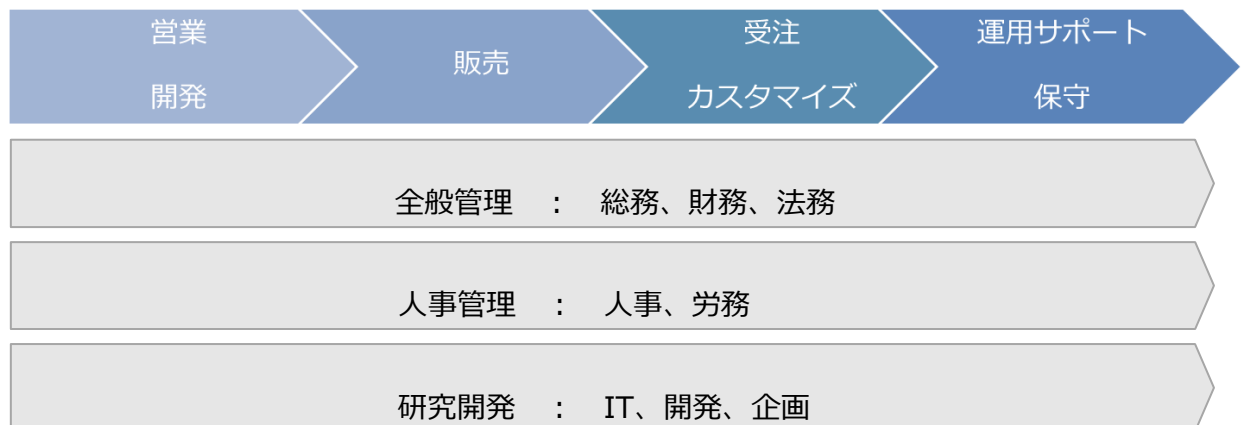
システムバンクのビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ ビジネス俯瞰図



【出所：システムバンクへのヒアリングにより HKP 作成】

■ バリューチェーン



【出所：システムバンクへのヒアリングにより HKP 作成】

(4) サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティ方針

システムバンクは、全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類・社会の進歩発展に貢献するサステナビリティな取り組みを推進している。

近年、デジタル技術の進歩は目覚ましく、IoT や AI、ロボティクスといった第 4 次産業革命のもたらした技術革新が様々な産業に重要な役割を果たしている。IT を通じて豊かな社会の実現を目指し、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献することで、自社の中長期的な企業価値の向上と持続可能な経営の確立を追求している。

B. サステナビリティ活動

(a) 環境面

● 事業活動における環境負荷低減

システムバンクは環境に配慮した取り組みを自主的に行っており、2024 年 6 月には「さっぽろエコメンバー」に登録している。

主な取り組みとしては、紙の使用量削減に向けて、WEB 会議ツールを活用した面談を推進するなど、会議や打ち合わせでの資料配布の削減に努めている。今後は従業員への意識づけをこれまで以上に徹底し、ペーパーレス化をより一層促進していく方針にある。

また、営業用車両のハイブリット化や名刺・封筒の再生紙利用など事業活動を通じた環境負荷の抑制に取り組んでいる。



【出所：システムバンク提供資料】

(b) 環境面・社会面

● 「ピンクリボン活動支援自動販売機」の導入

システムバンクは 2021 年より北海道コカ・コーラボトリング株式会社で実施している「ピンクリボン活動支援自動販売機」を導入している。社内で販売した PET ボトルの 100%回収に努めることで、新規で製造されるプラスチックの使用を削減し、資源循環に貢献することができる。

また、売上金の一部を公益財団法人北海道対がん協会に寄付することで北海道民の乳がん検診受診率の向上へ寄与している他、乳がん検診啓発セミナーの社内実施、トクホ製品の低価格提供による従業員の健康意識向上にも取り組んでいる。



【出所：システムバンク提供資料】

(c) 社会面

● 従業員の健康維持

システムバンクは2016年9月に全国健康保険協会の健康宣言を行い、2024年3月には経済産業省の健康経営優良法人に認定されている。従業員の健康を最優先に考えており、正規・非正規を問わず、全ての従業員に対して健康診断を全額費用負担で実施している。健康診断の受診率は100%を維持しており、今後は再検査の受診率も100%を目指していく方針にある。

また、札幌市がん対策認定企業のプラチナクラスとしても認定を受けており、受動喫煙対策による従業員のがん予防、がん検診費用の会社負担による受診を促進し、がんの予防ならびにがん治療と就労の両立支援を可能とする職場環境整備に努めている。



【出所:システムバンク提供資料】

● ワークライフバランスと多様な働き方の実現

システムバンクはテレワークや時短勤務を導入することで、ライフステージに応じた柔軟な働き方を実現している。

また、札幌市ワーク・ライフ・バランス plus 企業認証の取組推進企業として認証を受けており、産休や育休の取得促進や女性のキャリア継続を支援する仕組みを整えることで育児と仕事の両立支援に努めている。

今後は業務体制を整備することで、テレワークの実施率をさらに高めていく他、男性の育休取得率の向上にも努めていく方針にある。



【出所:システムバンク提供資料】

● IT 人材の育成支援

システムバンクは次世代を担う学生の企業訪問を積極的に受け入れている他、エンジニア・起業家養成スクール「G's ACADEMY」への資金援助、市内大学のゼミに定期的に赴き現場のプロとして様々なアドバイスを行うことで若者や IT 人材の育成をサポートしている。

また、新入社員に対しては、外部研修を含む OJT 研修を約 9 か月間かけて行っている。実務を通じて様々なスキルを習得することができ、業務の進行に合わせて必要な知識を体系的に学べる環境を提供している。今後は教育プログラムの策定や e ラーニングの導入も検討しており、従業員の更なるスキルアップを目指していく方針にある。

(d) 経済・ガバナンス面

● 自社システムの普及拡大による DX 推進への貢献

システムバンクは自社で開発したソフトウェアを自治体や病院・各企業へ供給することによりクライアントの DX を促進している。

システムバンクが開発する公営住宅管理システム「住まいる 8」は、全ての住宅管理業務が一つのシステム内に集約されており、他システムとの併用管理が不要となる。多数の部署で行っていた業務を一元化することもでき、自治体業務の効率化に寄与している。

また、看護師勤務表自動作成システム「セルヴィス EX」については、AI による勤務表の自動作成を可能としており、看護師の効率的な業務運営を実現している。

● 地域経済活性化への寄与（SAPPORO NEXT LEADING 企業）

システムバンクはこれからの札幌市の経済を牽引していく企業として 2024 年 1 月に「SAPPORO NEXT LEADING」に認定されている。企業の付加価値向上を目的として認定された 10 社のうち、当社は唯一の業務系 IT 企業であり、高い意欲と可能性を有する企業として注目されている。

今後は、札幌市（支援者はデロイトトーマツファイナンシャル他）の集中的な支援により、開発業務の効率化や業務体制の見直しを図ることで、企業の付加価値向上に向けた目標達成を目指していく方針にある。

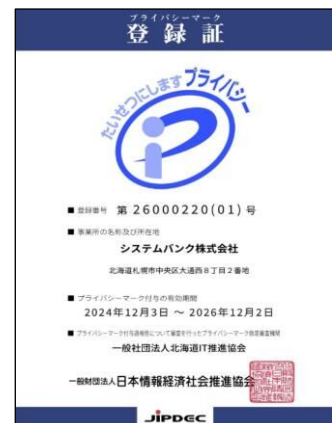


【出所：システムバンク提供資料】

● サービス品質の向上と情報セキュリティ体制の強化

システムバンクは情報資産の安全管理を徹底するため ISO/IEC27001 を取得し、これに基づいた、情報セキュリティ基本方針を定めている。全ての従業員に対して本方針に従った適切な情報資産の取り扱いや情報の保護・管理に関する周知・徹底を図っており、2024 年 12 月には個人情報保護の観点からプライバシーマークを取得している。

また、サービスの品質向上にも積極的取り組んでおり、品質マネジメントシステムのベースとなる ISO9001 認証を取得している。年 1 回の内部監査を実施し、継続的な品質改善に取り組んでいる他、毎年顧客アンケート調査を実施し、評価結果を社内で共有することで、更なる顧客満足度の向上と信頼獲得に努めている。



【出所：システムバンク提供資料】

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える活動
主活動	営業 開発	【環境】 ● 営業用車両の完全ハイブリット化 【環境/社会】 ● オンライン面談の活用 【社会/経済】 ● 全国各地への自社システム導入実績 ● 病院や介護施設に役立つソフト開発 ● 新規市場への展開（今後の取り組み） ● 外部機関との共同による新分野の受託開発（今後の取り組み）
	販売	【社会】 ● 全国販売パートナーとの関係構築 ● 新規販売パートナーの開拓 【社会/経済】 ● 自社システムの供給によるクライアントの DX 推進 ● 各種自社システムの販売強化による人材不足等社会課題解決への貢献 ● 「住まいる 8」の販売強化による自治体の業務負担軽減、住民サービスの質向上 ● 「セルヴィス EX」の販売強化による医療従事者の働き方改革サポート ● 病院や介護施設に役立つ他社製品の販売
	受注 カスタマイズ	【社会】 ● 顧客ニーズの把握による適切なカスタマイズ 【社会/経済】 ● 自社システムの導入体制見直しによる営業力の強化 ● 受注プロセスの効率化によるスムーズな導入支援
	運用サポート 保守	【社会】 ● 導入から運用までのサポート体制の充実 【社会/経済】 ● 顧客アンケート調査の実施 ● アフターフォローの実施によるメンテナンス体制の強化

支援活動	全般管理 人事管理 労務管理 企画管理	【環境】 ● 社内資料のペーパーレス化 ● 名刺・封筒の再生紙利用 ● 従業員への環境教育の実施 【環境/社会】 ● テレワーク・時短勤務等による多様な働き方の実現 ● 「ピンクリボン活動支援自動販売機」の導入 (北海道対がん協会への寄付、社内販売 PET ボトルの 100%回収、トクホ製品の低価格提供による従業員健康意識向上など) 【社会】 ● 人間ドック・健康診断の全員受診、全額費用負担 ● がん検診（胃）の全額費用負担、女性がん検診等の補助 ● エンジニア・起業家養成スクール「G's ACADEMY」への支援 ● 学校・企業訪問の積極受け入れ ● 新入社員向け研修の充実による知識取得のサポート ● 産休・育休・介護休暇等の取得促進 ● 女性従業員のマネージャー職への登用 ● 「北一条通オフィス町内会セーフティ＆クリーン大作戦」への参加 ● 資格取得の奨励（資格手当・報奨金の支給） ● 各種協会・大学・福祉法人などへの寄付 【経済】 ● ISO27001 認定の取得による情報セキュリティ体制の強化 ● ISO9001 認定の取得によるサービス品質の向上 ● コンプライアンス研修の実施 ● BCP 計画の策定
------	------------------------------	--

【出所：システムバンクへのヒアリングにより HKP 作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業を「ソフトウェア制作業(業種コード：5820)」、「コンピュータ・プログラミング業(業種コード：6201)」、「専門店によるコンピュータ、周辺装置、ソフトウェア及び電気通信機器小売業(業種コード：4741)」、川上の事業を「コンピュータ及び周辺装置製造業(業種コード：2620)」、川下の事業を「一般公務(業種コード：8411)」、「病院事業(業種コード：8610)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 川上の事業(コンピュータ及び周辺装置製造業)

インパクトレーダーでは、「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」のPI、「現代奴隷」「児童労働」「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」のNIが特定されているが、システムバンクが事業に与える影響は小さいことからインパクトとして特定していない。

B. 当社の事業(ソフトウェア製作業、コンピュータ・プログラミング業、専門店におけるコンピュータ、周辺装置、ソフトウェア及び電気通信機器小売業)

システムバンクは新入社員への手厚い研修やテレワーク・時短勤務の実施により柔軟な働き方を実現している。今後は開発技術や業務内容を明確化した教育プログラムの策定・eラーニングの導入、成果や貢献度をより適切に評価できる人事評価制度の見直しも行っていく予定にあり「雇用」「賃金」のPI増大を特定した。また、産休・育休の取得促進や女性のキャリア継続を支援する仕組みを整備することで育児と仕事の両立支援に努めている他、全額費用負担による健康診断の実施やがん検診の受診促進など従業員の健康維持を最優先に考えていることから「ジェンダー平等」と「健康および安全性」のNI低減を指摘する。加えて、社内資料のペーパーレス化や営業用車両のハイブリット化、名刺・封筒の再生紙利用など事業活動を通じた環境負荷の抑制にも努めていることから、インパクトレーダーでは一部しか指摘されていないが「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」のNI低減をバリューチェーン分析も踏まえ特定した。なお、「教育」「情報」「コネクティビティ」「零細・中小企業の繁栄」のPI、「データプライバシー」「社会的保護」のNIについてはインパクトレーダーで特定されているがバリューチェーン分析の結果、同社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

C. 川下の事業(一般公務、病院事業)

システムバンクは自社で開発するシステムを供給することでクライアントの価値向上に寄与している。同社の自治体向け公営住宅管理システム「住まいる 8」は、情報管理や部署間の業務を一元化することで各自治体の業務効率化を図っている。これにより、入居者からの問い合わせに対する迅速な対応も可能となり、住民サービスの質向上に寄与していることから、インパクトレーダーでは特定されていないが「住居」のPI増大をバリューチェーン分析も踏まえ特定した。また、同社の看護師勤務表自動作成システム「セルヴィス EX」は、ワークライフバランスを考慮した勤務表作成を実現することで、看護師の働き方改革や過重労働緩和に寄与していることから「健康と衛生」のPI増大を指摘する。なお、「紛争」「現代奴隷」「児童労働」「自然災害」「健康および安全性」「ファイナンス」「雇用」「賃金」「法の支配」「市民的自由」「セクターの多様性」「零細・中小企業の繁栄」「経済収束」のPI、「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」「セクターの多様性」「気候の安定性」「廃棄物」のNIについては、インパクトレーダーで特定されているが、バリューチェーン分析の結果、関連性が薄いため特定していない。

＜当社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)＞

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			川上の事業		当社の事業		当社の事業		当社の事業		川下の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類)			コンピュータ及び周辺装置 製造業		ソフトウェア製作業		コンピュータ・プログラミ ング業		専門店によるコンピュ ータ、周辺装置、ソフトウェ ア及び電気通信機器小売業		一般公務		病院事業	
【コード】			2620		5820		6201		4741		8411		8610	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争		●●							●●			
		児童労働		●●							●●			
		データプライバシー						●						
	健康および安全性	自然災害									●●			
		水		●		●		●		●	●	●	●●	●
		食糧												
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	エネルギー												
		住居												
		健康と衛生											●●	
		教育			●									
		移動手段												
		情報			●									
		コネクティビティ			●									
		文化と伝統												
		ファイナンス									●●			
	生計	雇用	●		●		●		●		●		●	
		賃金	●		●		●		●		●		●	
		社会的保護		●●						●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等			●●		●●					●		●●
		民族・人種平等										●		●
		年齢差別										●		
		その他の社会的弱者										●		●●
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配									●●			
		市民的自由									●●			
	健全な経済	セクターの多様性									●●			●
		零細・中小企業の繁栄	●								●			
自然環境	インフラ	経済収束									●●			
		気候の安定性		●		●		●		●		●		●
	生物多様性と 生態系	水域		●										
		大気		●										
		土壌												
		生物種												
		生息地												
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●						
		廃棄物		●●					●			●		●

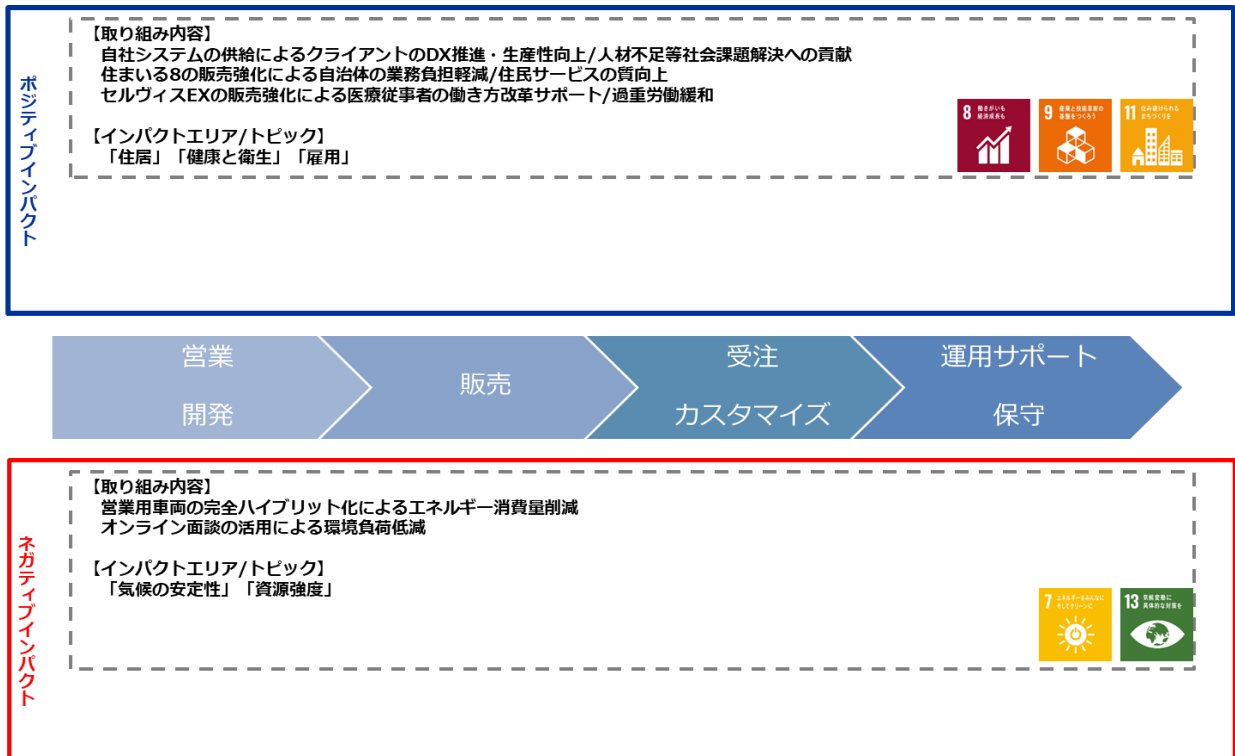
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの緩和に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリと SDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング



(b) 管理部門でのマッピング



(c) システムバンクのインパクト

以下ロジックモデルを基に、システムバンクのインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①競争優位性に優れたソフトウェア②働きやすい職場環境③専門性スキルと高度な開発技術④事業活動を通じた CO2 排出量抑制⑤クライアントからの信頼等が創造され、アウトカムとして①クライアントの DX 加速②DX 推進によるクライアントの生産性向上③従業員の働き甲斐・満足度向上④IT 人材の雇用創出⑤環境負荷の低減、インパクトとして①DX 支援によるクライアントの価値向上②人的資本経営の強化③環境経営の実践がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>

	インプット	アクティビティ (事業活動)	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた 具体的な成果品・結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化 (又はアウトカムそのもの)
内容	① 財務資本 ② 製造資本 ③ 知的資本 ④ 人的資本 ⑤ 社会・関係資本 ⑥ 自然資本	① 各種ソフトウェアの 開発・販売 ② 柔軟な働き方の実現 ③ IT人材の育成と積極 採用 ④ 環境に配慮した事業 活動 ⑤ クライアントからの 信頼向上に向けた取 り組み	① 競争優位性に優れた ソフトウェア ② 働きやすい職場環境 ③ 専門性スキルと高度 な開発技術 ④ 事業活動を通じた CO2排出量抑制 ⑤ クライアントからの 信頼	① クライアントのDX加 速 ② DX推進によるクライ アントの生産性向上 ③ 従業員の働き甲斐・ 満足度向上 ④ IT人材の雇用創出 ⑤ 環境負荷の低減	① DX支援によるクライ アントの価値向上 ② 人的資本経営の強化 ③ 環境経営の実践

・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：各種ソフトウェア開発、コンピュータ設備
- ③ 知的資本：ソフトウェア開発に関する知識・技術・ノウハウ
- ④ 人的資本：積極的な教育投資を受けた IT 人材
- ⑤ 社会・関係資本：販売パートナー・クライアント等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：事業活動を通じた地球環境との共存

<インパクトの整理>

➤ DX 支援によるクライアントの価値向上：コア・インパクト

システムバンクは自社で開発するソフトウェアを全国各地の自治体や病院施設へ供給することでクライアントの価値向上に努めている。同社の主力製品である公営住宅管理システム「住まいる 8」については、自治体の住宅管理業務を一つのシステムに集約することで入居者からの問い合わせにスムーズな対応が可能となり住民サービスの質向上に寄与している。

また、近年、看護師の労働時間管理が問題となっており、時間外労働時間は最も少ない夜勤勤務においても一般労働者の 1 ヶ月平均時間外労働時間 13.8 時間を上回っている。日勤では一般労働者の 2 倍近くの時間外労働にあり、看護師の長時間労働の実態が明確である。同社の看護師勤務表自動作成システム「セルヴィス EX」は、日本看護協会のガイドラインに基づく勤務表作成が可能であり、更なる普及拡大により看護師の働き方改革や過重労働の緩和に貢献していく方針にある。将来的には、24 時間交代の工場や警備会社など新規市場への展開も進める方針にあることから、コア・インパクトとして特定する。

<時間外労働時間の比較>

勤務形態	始業時間前 労働時間 (分)	就業時間後 労働時間 (分)	1日平均時間外 労働時間 (分)	1ヶ月平均時間外 労働時間 (時間)
日勤	22.1	46.3	68.4	22.2
準夜勤務	22.3	23.3	45.6	14.8
深夜勤務	18.5	25.7	44.2	14.4
夜勤2交替	23.9	29.3	53.2	17.3
一般労働者	—	—	42.3	13.8

【出所：2022 年看護職員の労働実態調査、厚生労働省毎月勤労統計調査、HKP 作成】

➤ 人的資本経営の強化

IT 業界は急速な技術進化と成長を続けているが、人材の供給が追いついておらず、人手不足が深刻な問題となっている。2030 年時点で最大 79 万人の IT 人材が不足すると予測されている。これに対応し、システムバンクはいち早く 70 歳定年を導入した他、新卒・中途採用に向けたインターンシップの受け入れ強化、能力・成果に応じた賃金体系・評価制度の見直し、テレワーク推進による職場環境の整備を進め、人材の確保・雇用の拡大を行っていく。また、スキルアップを目的とした e ラーニングの導入や開発技術・業務内容を明確にした教育プログラムの作成により人材育成の取り組みを強化する方針にある。これらの人的資本への投資方針よりインパクトとして特定する。



【出所：平成 31 年 4 月経済産業省 IT 人材需給に関する調査】

➤ 環境経営の実践

システムバンクは、営業用車両を全台ハイブリット車両に切り替えている他、名刺や封筒に再生紙を使用するなど環境負荷の抑制に積極的に取り組んでいる。今後は、従業員への意識づけをこれまで以上に徹底し、テレワークや WEB 会議をより一層浸透させていくことで、社内での紙使用量を大幅に削減していく方針にある。これらの環境保全に関する取組方針よりインパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

システムバンクのインパクトに対する SDGs のゴールは「3,8,9,11,12」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12」は主要な課題が残っているもの、「8,11」は重要な課題が残っているもの、「3」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。



○ : システムバンクのインパクトに関連するゴール

【出展 : SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

システムバンクの主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 2, 3	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円 指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円 指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
 14, 4	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
 8, 9 12, b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道内からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
 9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実現できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 1, 3 1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
 3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
 8, 8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
 8, 5 8, 6	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
 8, 5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
 8, 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
 8, 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
 11, b 13, 1	指標：自主防災組織活動力パー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上
 13, 1	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100%
 13, 1	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
 4, 6	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
 11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
 8, 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
 11, 6	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
 7, 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度：(発電分野(設備容量)) 824kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
 13, 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
 14, 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

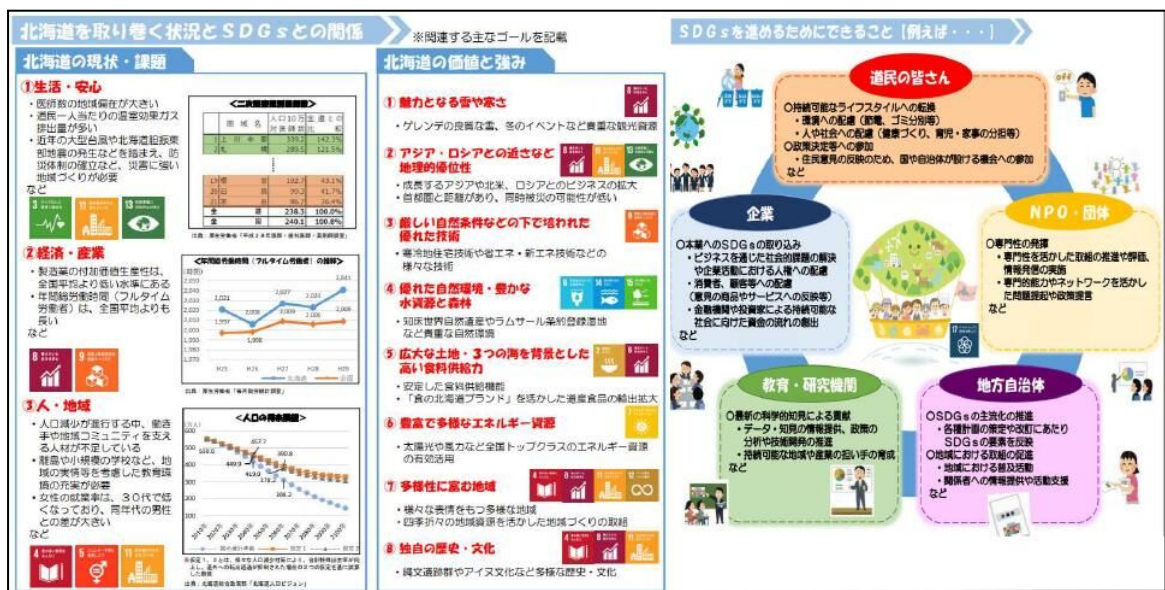
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

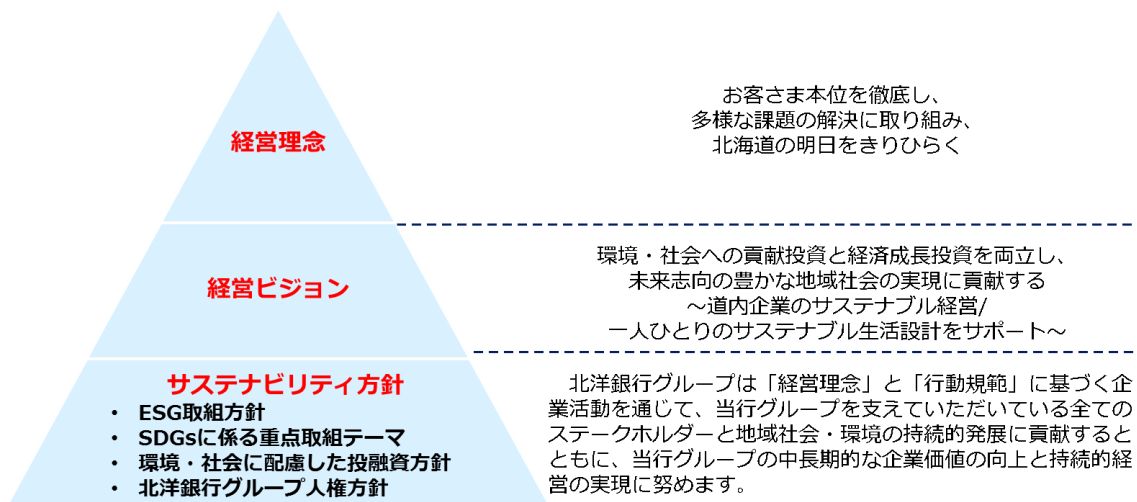


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定したシステムバンクのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」「3. 医療福祉」「5. ダイバーシティ」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針	SDGsに係る重点取組テーマ
1. 環境方針 2. 社会貢献方針 3. ガバナンス方針	1. お客さまとの共通価値の創造 2. 環境保全 3. 医療福祉 4. 教育文化 5. ダイバーシティ
環境・社会に配慮した投融資方針	北洋銀行グループ人権方針
1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。 ・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業 ・ 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等） ・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実 2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。 ・ 石炭火力発電・石炭採掘事業 ・ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業 ・ 非人道兵器製造 ・ 人権侵害・強制労働等	北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。 ※以下の項目を設定 1. 国際規範の尊重 2. 適用範囲 3. 人権尊重に対するコミットメント 4. 救済措置 5. 啓発活動・教育 6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

① DX 支援によるクライアントの価値向上：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質（住居、健康と衛生）
関連する SDGs	 
取り組み内容	① 公営住宅管理業務の全てが一元管理できるシステム「住まいる 8」の普及拡大による公営住宅管理業務の効率化への貢献 ② ワークライフバランスを考慮した看護師勤務表の自動作成を可能とするシステム「セルヴィス EX」の普及拡大による看護師の労働環境改善への貢献
目標・KPI	① 2028 年度までに「住まいる 8」の導入自治体数を 400 団体とする(2024 年 11 月時点：297 団体)(2029 年度以降の目標は改めて設定する) ② 2028 年度までに「セルヴィス EX」の導入病棟数を 4000 病棟とする(2024 年 11 月時点：約 2000 病棟)(2029 年度以降の目標は改めて設定する)

② 人的資本経営の強化

インパクトの種類	社会面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：生計（雇用、賃金）
関連する SDGs	
取り組み内容	① IT 人材の確保・育成 ② 働きがいのある職場環境の構築 ③ テレワークの推進による柔軟な働き方の実現
目標・KPI	① (a) 2028 年度までに従業員数を 65 名以上とする(2024 年 10 月時点：53 名)(2029 年度以降の目標は改めて設定する) (b) 2028 年度までにインターンシップの受け入れ人数を年間 10 名以上とする(2023 年度実績：4 名)(2029 年度以降の目標は改めて設定する) (c) 2028 年度までに従業員スキルアップを目的とした e ラーニングの導入と開発技術・業務内容を明確にした教育プログラムを策定する

	② 2028 年度までに従業員の能力や成果に応じた賃金体系・評価制度を刷新し運用を開始する ③ 2028 年度までに業務体制を整備し、テレワーク実施率を 50%以上とする(2023 年度実績：約 10%)(2029 年度以降の目標は改めて設定する)
--	---

③ 環境経営の実践

インパクトの種類	環境面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：サーキュラリティ（廃棄物）
関連する SDGs	
取り組み内容	① テレワークや WEB 会議の浸透によるペーパーレス化の積極推進
目標・KPI	① 2028 年度までに社内の年間紙使用量を 10,000 枚以下に削減する (2023 年度実績：約 60,000 枚) (2029 年度以降の目標は改めて設定する)

4. インパクトのモニタリング

システムバンクは、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、システムバンクと北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、システムバンクから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025 年 1 月 31 日

システムバンク株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がシステムバンクに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	システムバンク株式会社
所在地	北海道札幌市
設立	1984 年 8 月
資本金	20 百万円
事業内容	① 自治体関連のソフトウェア開発・販売 ② 医療機関向けソフトウェア開発・販売 ③ 民間向けソフトウェアの受注開発 ④ コンピュータ関連機器の販売 ⑤ コンピュータ導入に関するコンサルティング
売上高	535 百万円(2024 年 8 月期)
社員数	53 名(2024 年 10 月現在)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

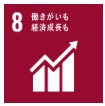
北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① DX 支援によるクライアントの価値向上

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(住居、健康と衛生)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 公営住宅管理業務の全てが一元管理できるシステム「住まいる 8」の普及拡大による公営住宅管理業務の効率化への貢献 ② ワークライフバランスを考慮した看護師勤務表の自動作成を可能とするシステム「セルヴィス EX」の普及拡大による看護師の労働環境改善への貢献
目標と KPI	① 2028 年度までに「住まいる 8」の導入自治体数を 400 団体とする(2024 年 11 月時点: 297 団体)(2029 年度以降の目標は改めて設定する) ② 2028 年度までに「セルヴィス EX」の導入病棟数を 4000 病棟とする(2024 年 11 月時点: 約 2000 病棟)(2029 年度以降の目標は改めて設定する)

② 人的資本経営の強化

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「生計(雇用、賃金)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① IT 人材の確保・育成 ② 働きがいのある職場環境の構築 ③ テレワークの推進による柔軟な働き方の実現
目標と KPI	① (a) 2028 年度までに従業員数を 65 名以上とする(2024 年 10 月時点: 53 名)(2029 年度以降の目標は改めて設定する) (b) 2028 年度までにインターンシップの受け入れ人数を年間 10 名以上とする(2023 年度実績: 4 名)(2029 年度以降の目標は改めて設定する) (c) 2028 年度までに従業員スキルアップを目的とした e ラーニングの導入と開発技術・業務内容を明確にした教育プログラムを策定する ② 2028 年度までに従業員の能力や成果に応じた賃金体系・評価制度を刷新し運用を開始する ③ 2028 年度までに業務体制を整備し、テレワーク実施率を 50%以上とする(2023 年度実績: 約 10%)(2029 年度以降の目標は改めて設定する)

③ 環境経営の実践

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「サーキュラリティ(廃棄物)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① テレワークや WEB 会議の浸透によるペーパーレス化の積極推進
目標と KPI	① 2028 年度までに社内の年間紙使用量を 10,000 枚以下に削減する(2023 年度実績: 約 60,000 枚)(2029 年度以降の目標は改めて設定する)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。